北海道

財　政　状　況

第140号

平成29年12月1日

（北海道公報別冊）

目　　次

第１　平成28年度決算の状況 …… 1
１　概要 …… 1
２　一般会計 …… 1
（1）　歳入 …… 2
（2）　歳出 …… 5
３　特別会計 …… 11
４　健全化判断比率等の状況 …… 12
第２　平成29年度財政運営の状況 …… 14
１　あらまし …… 14
２　一般会計 …… 14
（1）　歳入予算 …… 14
（2）　歳出予算 …… 16
３　特別会計 …… 18
第３　道税の住民負担等の状況 …… 20
１　平成28年度道税決算の状況 …… 20
２　平成29年度上半期における道税の状況 …… 21
３　道民負担の状況 …… 22
第４　財産、道債及び一時借入金 …… 24
１　財産 …… 24
２　道債 …… 29
３　一時借入金 …… 33
第５　公営企業の業務の状況 …… 34
１　北海道病院事業会計 …… 34
２　北海道電気事業会計 …… 40
３　北海道工業用水道事業会計 …… 46
資　　料
１　平成29年度予算の補正の状況（平成29年９月30日現在） …… 52
２　平成29年度会計別予算の補正の状況（平成29年９月30日現在） …… 54
３　決算状況の推移（一般会計） …… 55
４　歳入決算の推移（一般会計） …… 55
５　目的別歳出決算の推移(一般会計) …… 56
６　性質別歳出決算の推移(一般会計) …… 57

財政状況第138号まで掲載していた財務書類については、平成28年度決算から固定資産台帳の整備や複式仕訳の導入を前提とした「統一的な基準」により公表するため、現在、作成中であり、今年度中に別途公表する予定です。

第１　平成 28 年度決算の状況

１　概　　要

平成 28 年度の財政運営の状況については、第 137 号、第 138 号及び第 139 号で予算を中心として説明しましたが、本号では、その決算の概要について説明します。

一般会計及び公営企業会計以外の 13 特別会計を合わせた平成 28 年度の決算は、第１表に示すとおり、歳入総額３兆 4,241 億９千５百万円、歳出総額３兆 4,148 億１千１百万円となり、前年度と比較しますと歳入が、406 億４千５百万円（1.2%）の減、歳出においては 384 億４千７百万円（1.1%）の減となっています。

第１表　平成 28 年度決算の状況

（単位　千円）

区　　分	平成28年度（A）	平成27年度（B）	比較	
			（A－B）	（A／B）
（歳入）　A				
一般会計				%
予算額	3,034,579,668	2,950,887,835	83,691,833	102.8
決算額	2,823,035,554	2,851,109,260	△ 28,073,706	99.0
特別会計				
予算額	599,848,021	609,823,592	△ 9,975,571	98.4
決算額	601,159,778	613,731,007	△ 12,571,229	98.0
歳入計				
予算額	3,634,427,689	3,560,711,427	73,716,262	102.1
決算額	3,424,195,332	3,464,840,267	△ 40,644,935	98.8
（歳出）　B				
一般会計				
予算額	3,034,579,668	2,950,887,835	83,691,833	102.8
決算額	2,818,037,128	2,845,114,325	△ 27,077,197	99.0
特別会計				
予算額	599,848,021	609,823,592	△ 9,975,571	98.4
決算額	596,774,481	608,144,822	△ 11,370,341	98.1
歳出計				
予算額	3,634,427,689	3,560,711,427	73,716,262	102.1
決算額	3,414,811,609	3,453,259,147	△ 38,447,538	98.9
（歳入歳出決算額差引額）C＝A－B				
一般会計	4,998,426	5,994,935	△ 996,509	83.4
特別会計	4,385,297	5,586,185	△ 1,200,888	78.5
計	9,383,723	11,581,120	△ 2,197,397	81.0

２　一　般　会　計

一般会計の決算は、第２表に示すとおり、歳入総額２兆 8,230 億３千５百万円に対し、歳出総額２兆 8,180 億３千７百万円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 49 億９千８百万円となり、このうち翌年度への繰越事業に充てる財源 13 億１千９百万円を差し引いた実質収支額は、36 億７千８百万円の黒字となりました。

なお、平成 27 年度決算の実質収支額は 44 億６千万円でしたので、平成 28 年度の単年度収支額は７億８千１百万円の赤字となり、これに財政調整基金への積立額を加え、同取崩額を差し引き、道債繰上償還額を加えた実質単年度収支額は 42 億９千８百万円の赤字となっています。

また、平成 28 年度における引上げ分の地方消費税収は 423 億６千３百万円で、子ども・子育て支援や医療介護の確保などの社会保障施策に要する経費に充当しました。

第２表　一般会計収支の状況

（単位　千円）

区　　分	平成28年度（A）	平成27年度（B）	比　較（A－B）
予　算　額	3,034,579,668	2,950,887,835	83,691,833
決　算　額			
歳　入　総　額　A	2,823,035,554	2,851,109,260	△ 28,073,706
（収入率）	93.0%	96.6%	
歳　出　総　額　B	2,818,037,128	2,845,114,325	△ 27,077,197
（支出率）	92.9%	96.4%	
歳入歳出差引額　C（形式収支）（A－B）	4,998,426	5,994,935	△ 996,509
翌年度事業へ繰り越すべき繰越事業の財源　D	1,319,483	1,534,370	△ 214,887
実　質　収　支　額　E（C－D）	3,678,943	4,460,565	△ 781,622
単　年　度　収　支　額　F（E－前年度E）	△ 781,622	1,675,403	△ 2,457,025
財政調整基金積立額　G	8,034,818	9,899,543	△ 1,864,725
同　取崩額　H	11,551,957	－	11,551,957
道債繰上償還額（任意に行ったもの）　I	－	－	－
実質単年度収支額　J（F+G-H+I）	△ 4,298,761	11,574,946	△ 15,873,707

○　実質収支
　形式収支（歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額）から、繰越明許費等に伴って翌年度に繰越すべき一般財源を差引いたもので、当該年度に発生した全ての債務を反映した収支差を表しています。

(1)　歳　　入

平成 28 年度の歳入決算額は、２兆 8,230 億３千５百万円で、予算額に対して 93.0％（前年度 96.6％）、調定額に対して 99.5％（前年度 99.4％）となっており、その内容は第３表に示すとおりです。

これを前年度の決算額２兆 8,511 億９百万円と比較しますと、280 億７千３百万円（1.0％）の減となっており、その内訳は第１図及び第４表に示すとおりです。

ア　道　　税

決算額は 6,038 億４千１百万円で、歳入総額に占める比率は 21.4％であり、前年度（20.7％）と比較して 0.7 ポイント上回っています。

また、前年度決算額 5,895 億７千９百万円と比較しますと、142 億６千１百万円（2.4％）の増となっています。

イ　地方交付税

決算額は 6,590 億７千５百万円で、歳入総額に占める比率は 23.3％であり、前年度（22.8％）と比較して 0.5 ポイント上回っています。

また、前年度決算額 6,486 億８千４百万円と比較しますと、103 億９千万円（1.6％）の増となっています。

ウ　国庫支出金

決算額は 3,607 億９千３百万円で、歳入総額に占める比率は 12.8％であり、前年度（12.1％）と比較して 0.7 ポイント上回っています。

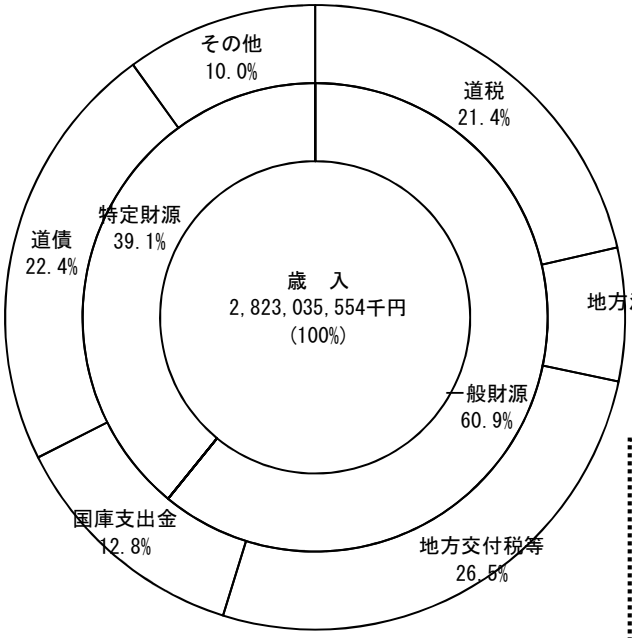
また、前年度決算額 3,445 億３百万円と比較しますと、162 億８千９百万円（4.7％）の増となっています。

エ　道　　債

決算額は6,317億３千２百万円で、歳入総額に占める比率は22.4%であり、前年度（23.6%）と比較して1.2ポイント下回っています。

また、前年度決算額6,739億５百万円と比較しますと、421億７千３百万円（6.3%）の減となっています。

第１図　財源の構成状況（一般会計）



○　一般財源
　道税、地方交付税など、その使途が特定されていないもの
○　特定財源
　国庫支出金、道債など、その使途が特定されているもの

第３表　平成28年度一般会計歳入決算額

（単位　千円）

区　　分	予　算　額（A）	調　定　額（B）	収　入　済　額（C）	不納欠損額（D）	収入未済額（B－C－D）	収　入　率		
						（B／A）	（C／A）	（C／B）
						%	%	%
道　　税	602,492,088	616,561,191	603,841,498	1,296,898	11,422,795	102.3	100.2	97.9
地方消費税清算金	193,325,166	193,325,057	193,325,057	－	－	100.0	100.0	100.0
地方譲与税	86,885,000	86,775,854	86,775,854	－	－	99.9	99.9	100.0
地方特例交付金	1,545,568	1,545,568	1,545,568	－	－	100.0	100.0	100.0
地方交付税	658,178,347	659,075,467	659,075,467	－	－	100.1	100.1	100.0
交通安全対策特別交付金	1,312,000	1,322,468	1,322,468	－	－	100.8	100.8	100.0
分担金及び負担金	25,990,352	19,239,234	19,239,233	－	1	74.0	74.0	100.0
使用料及び手数料	24,552,977	23,658,013	23,649,459	－	8,554	96.4	96.3	100.0
国庫支出金	497,295,309	360,793,656	360,793,656	－	－	72.6	72.6	100.0
財産収入	6,798,750	6,456,667	6,456,619	－	48	95.0	95.0	100.0
寄　附　金	108,396	109,095	109,095	－	－	100.6	100.6	100.0
繰　入　金	37,717,544	36,754,206	36,754,206	－	－	97.4	97.4	100.0
繰　越　金	5,994,935	5,994,935	5,994,935	－	－	100.0	100.0	100.0
諸　収　入	192,544,818	194,268,950	192,420,321	149,896	1,698,733	100.9	99.9	99.0
道　　債	699,838,418	631,732,118	631,732,118	－	－	90.3	90.3	100.0
計	3,034,579,668	2,837,612,479	2,823,035,554	1,446,794	13,130,131	93.5	93.0	99.5

第４表　財源の構成と伸長率

（単位　千円）

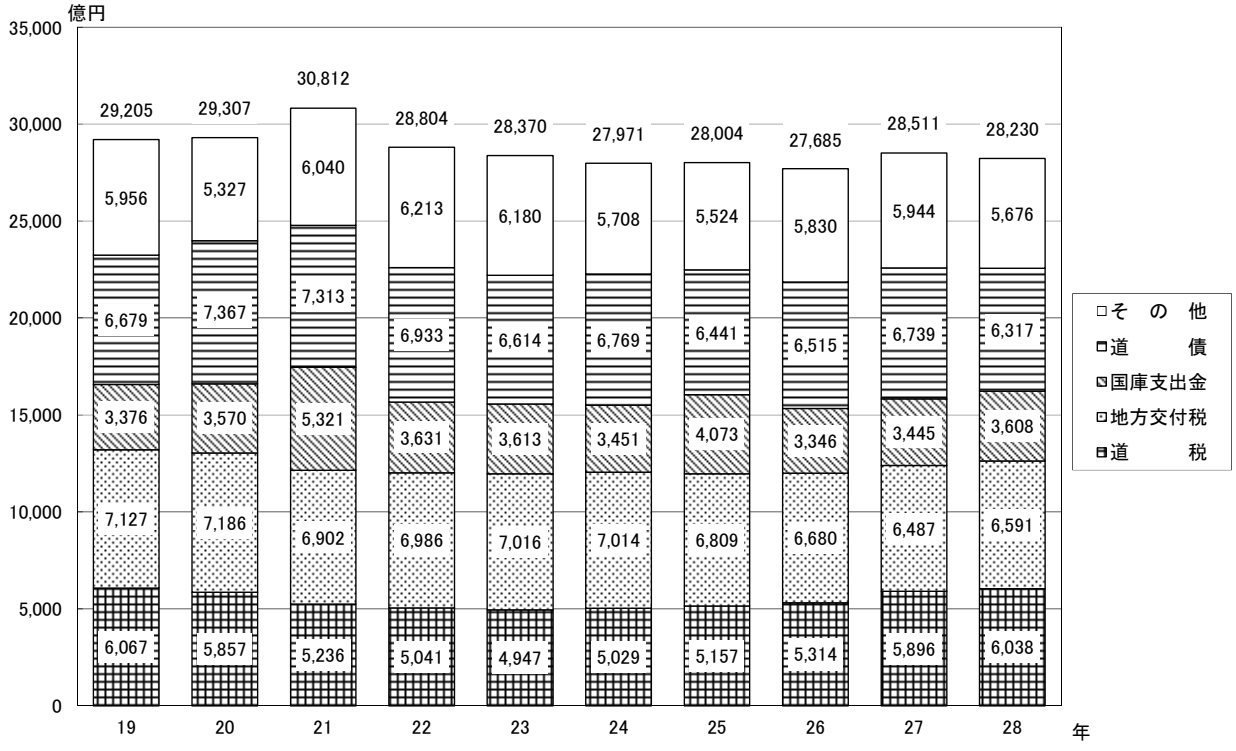
区　　分	平成28年度		平成27年度		比　　較	
	決 算 額（A）	構成比	決 算 額（B）	構成比	（A－B）	（A／B）
		%		%		%
道　　税	603,841,498	21.4	589,579,583	20.7	14,261,915	102.4
地方消費税清算金	193,325,057	6.9	215,595,817	7.6	△ 22,270,760	89.7
地方譲与税	86,775,854	3.1	101,950,206	3.6	△ 15,174,352	85.1
地方特例交付金	1,545,568	0.1	1,479,811	0.1	65,757	104.4
地方交付税	659,075,467	23.3	648,684,972	22.8	10,390,495	101.6
交通安全対策特別交付金	1,322,468	0.0	1,410,299	0.0	△ 87,831	93.8
分担金及び負担金	19,239,233	0.7	13,719,168	0.5	5,520,065	140.2
使用料及び手数料	23,649,459	0.8	20,405,035	0.7	3,244,424	115.9
国庫支出金	360,793,656	12.8	344,503,776	12.1	16,289,880	104.7
財　産　収　入	6,456,619	0.2	6,783,918	0.2	△ 327,299	95.2
寄　附　金	109,095	0.0	25,579	0.0	83,516	426.5
繰　入　金	36,754,206	1.3	24,008,219	0.8	12,745,987	153.1
繰　越　金	5,994,935	0.2	3,358,077	0.1	2,636,858	178.5
諸　収　入	192,420,321	6.8	205,699,484	7.2	△ 13,279,163	93.5
道　　債	631,732,118	22.4	673,905,316	23.6	△ 42,173,198	93.7
計	2,823,035,554	100.0	2,851,109,260	100.0	△ 28,073,706	99.0

歳入決算額と主要財源構成比の推移

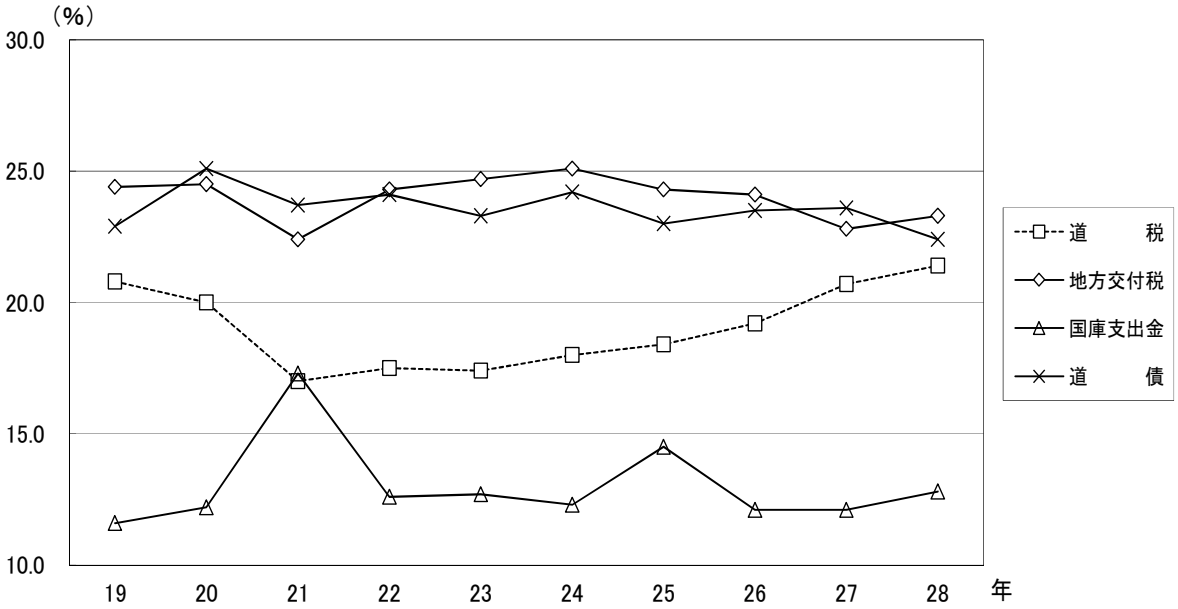
北海道の歳入は、全体としては道税などの自主財源が乏しく、地方交付税や国庫支出金などの依存財源の割合が高いという脆弱な財政構造となっています。

平成 28 年度においては、道税収入や地方交付税が増加した一方で、地方消費税清算金や地方譲与税が減少しています。

歳入決算額の推移



主要財源構成比の推移



(2)　歳　　出

平成 28 年度の歳出決算額は、２兆 8,180 億３千７百万円で、前年度の決算額２兆 8,451 億１千４百万円と比較しますと、270 億７千７百万円（1.0%）の減となりました。

また、予算額に対する執行率は 92.9%で、2,165 億４千２百万円の執行残を生じましたが、このうち翌年度への繰越額 1,768 億４千８百万円を差し引いた 396 億９千４百円が不用額となっています。

ア　目的別決算の内訳

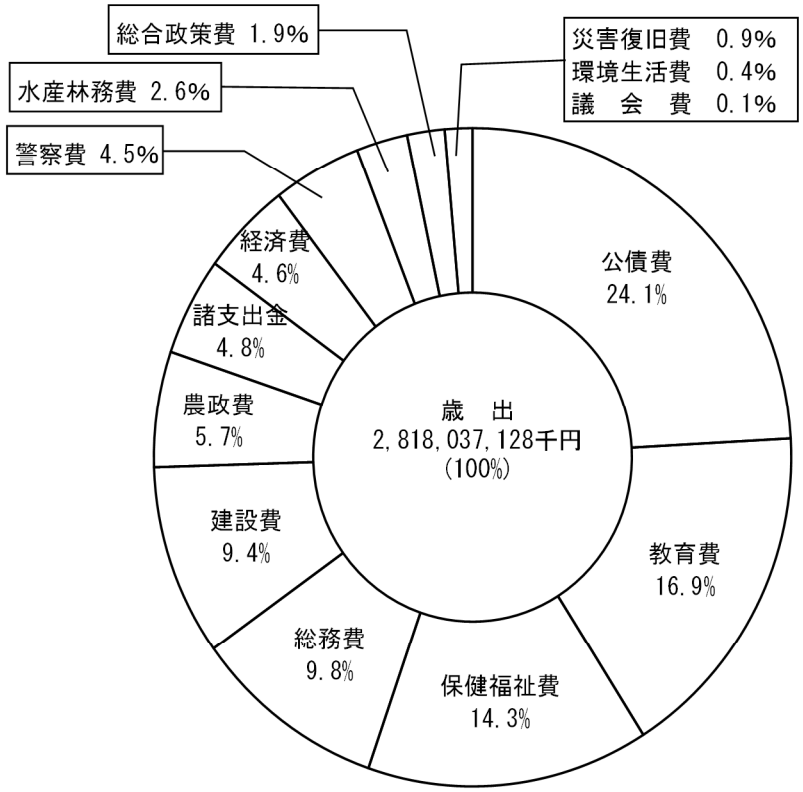
歳出決算額を経費の目的別に分類してみますと、公債費が 6,804 億１千７百万円、24.1%と最も大きな割合を占め、以下教育費が 4,757 億８千８百万円で 16.9%、保健福祉費が 4,045 億８千２百万円で 14.3%、総務費が 2,755 億１千５百万円で 9.8%となっています。その内容は、第５表及び第２図に示すとおりです。

第５表　平成 28 年度目的別歳出決算額

（単位　千円）

区　　分	予算額（A）	支出済額（B）	構成比	翌年度繰越額（C）	計（B＋C）（D）	不　用　額（A－D）
			%			
議　会　費	3,417,927	3,334,719	0.1	0	3,334,719	83,208
総　務　費	278,822,810	275,515,257	9.8	886,000	276,401,257	2,421,553
総合政策費	68,499,336	53,614,081	1.9	10,913,001	64,527,082	3,972,254
環境生活費	11,108,902	10,106,014	0.4	637,854	10,743,868	365,034
保健福祉費	411,398,358	404,582,894	14.3	555,878	405,138,772	6,259,586
経　済　費	130,799,073	129,435,615	4.6	116,364	129,551,979	1,247,094
農　政　費	243,681,610	159,491,547	5.7	74,848,670	234,340,217	9,341,393
水産林務費	85,708,242	72,627,865	2.6	11,841,815	84,469,680	1,238,562
建　設　費	301,668,124	264,968,845	9.4	27,769,146	292,737,991	8,930,133
警　察　費	129,107,304	127,608,650	4.5	167,000	127,775,650	1,331,654
教　育　費	479,195,346	475,788,090	16.9	882,508	476,670,598	2,524,748
災害復旧費	74,608,565	24,798,537	0.9	48,230,280	73,028,817	1,579,748
公　債　費	680,491,007	680,417,466	24.1	0	680,417,466	73,541
諸　支　出　金	135,902,179	135,747,548	4.8	0	135,747,548	154,631
予　備　費	170,885	－	0.0	0	0	170,885
計	3,034,579,668	2,818,037,128	100.0	176,848,516	2,994,885,644	39,694,024

第２図　平成 28 年度目的別歳出決算の構成状況（一般会計）



イ　性質別決算の内訳

歳出決算額を経費の性質別にみてみますと、次のとおりです。

(ｱ)　投資的経費

投資的経費は、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費に分けられ、総額 4,480 億３千９百万円で歳出総額の 15.9%を占めており、前年度と比較しますと 609 億４千３百万円（15.7%）の増となっています。

a　普通建設事業費

普通建設事業費は、道民生活の向上を図る各種の建設事業に充てるもので、決算額は 4,120 億９千３百万円となっています。

このうち国からの補助を受けて実施した補助事業が 2,646 億７百万円で 64.2%（前年度 61.7%）を占め、道が独自に実施した単独事業が 712 億７千４百万円で 17.3%（前年度 17.5%）となっています。

b　災害復旧事業費

災害復旧事業費は、各種災害の復旧事業に充てるもので、決算額は 359 億４千６百万円となっており、前年度と比較しますと、296 億１千６百万円（467.9%）の増となっています。

(ｲ)　人件費

人件費の決算額は、6,435 億３千７百万円で歳出総額の 22.8%を占めており、前年度と比較しますと 47 億４千５百万円（0.7%）の増となっています。

(ｳ)　公債費

公債費は、長期借入金の元利償還金等に充てるもので、決算額は 6,791 億６千２百万円で、前年度に比べて 545 億２千３百万円（7.4%）の減となっています。

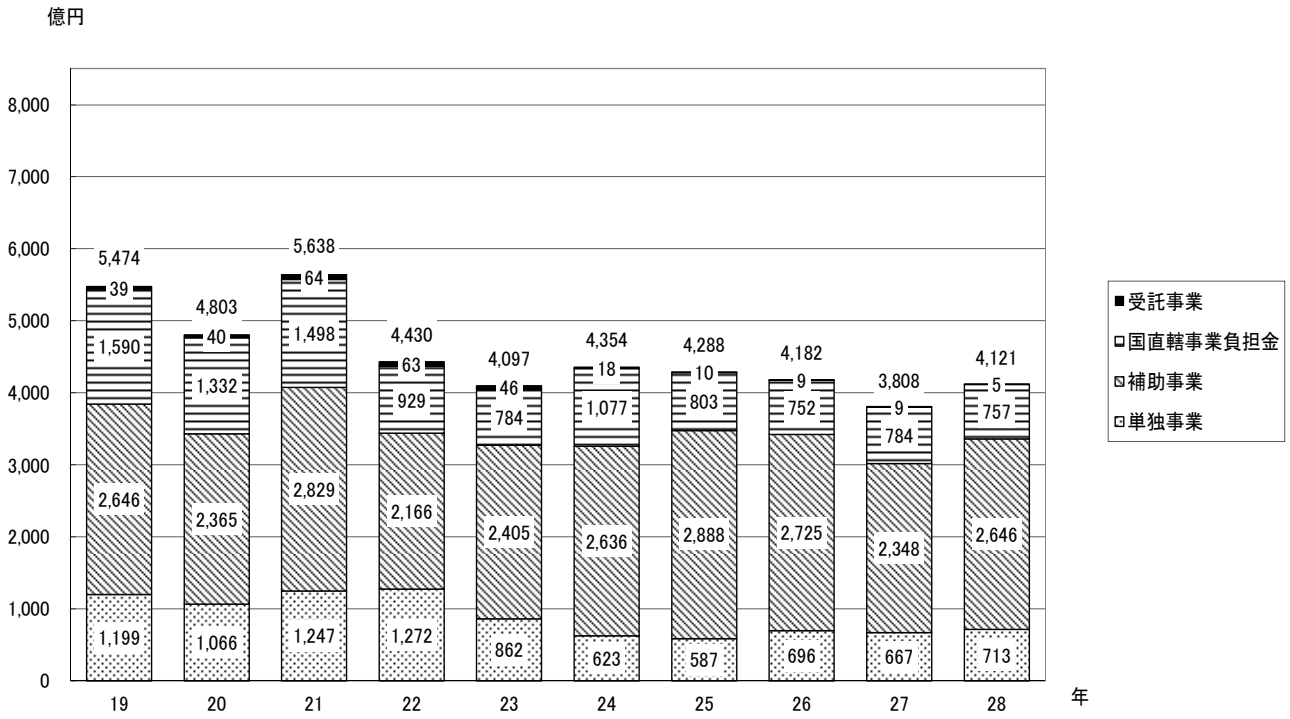
なお、性質別の決算額の内容は、第６表及び第３図に示すとおりです。

第６表　平成 28 年度性質別歳出決算額

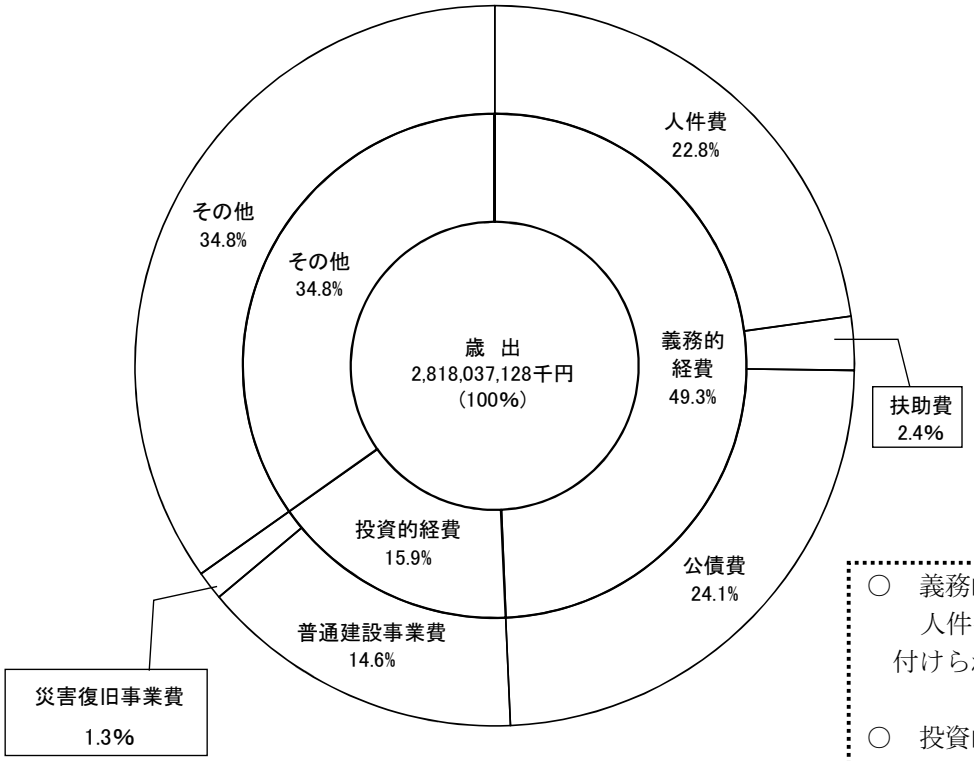
（単位　千円）

区　分	平成28年度 決算額（A）	構成比	平成27年度 決算額（B）	構成比	比較 （A－B）	比較 （A／B）
		%		%		%
1　人件費	643,537,132	22.8	638,791,492	22.5	4,745,640	100.7
(1)　議員・委員等報酬	7,005,465	0.2	6,855,567	0.2	149,898	102.2
(2)　職員給	476,507,633	16.9	468,145,765	16.5	8,361,868	101.8
(3)　その他	160,024,034	5.7	163,790,160	5.8	△ 3,766,126	97.7
2　物件費	55,940,410	2.0	57,676,947	2.0	△ 1,736,537	97.0
3　維持補修費	26,556,465	1.0	24,429,761	0.9	2,126,704	108.7
4　扶助費	67,324,092	2.4	67,591,915	2.4	△ 267,823	99.6
5　補助費等	692,645,179	24.6	708,292,552	24.8	△ 15,647,373	97.8
6　投資的経費	448,039,181	15.9	387,095,754	13.6	60,943,427	115.7
(1)　普通建設事業費	412,093,181	14.6	380,766,641	13.4	31,326,540	108.2
ア補助事業費	264,607,422	9.4	234,808,397	8.3	29,799,025	112.7
イ単独事業費	71,274,002	2.5	66,663,554	2.3	4,610,448	106.9
ウ国直轄事業負担金	75,734,913	2.7	78,344,729	2.8	△ 2,609,816	96.7
エ受託事業費	476,844	0.0	949,961	0.0	△ 473,117	50.2
(2)　災害復旧事業費	35,946,000	1.3	6,329,113	0.2	29,616,887	567.9
(3)　失業対策事業費	－	－	－	－	－	－
7　公債費	679,162,012	24.1	733,685,717	25.7	△ 54,523,705	92.6
8　積立金	17,964,956	0.6	27,425,324	1.0	△ 9,460,368	65.5
9　投資及び出資金	117,543	0.0	322,623	0.0	△ 205,080	36.4
10　貸付金	182,878,237	6.5	195,527,310	6.9	△ 12,649,073	93.5
11　繰出金	3,871,921	0.1	4,274,930	0.2	△ 403,009	90.6
12　前年度繰上充用金	－	－	－	－	－	－
計	2,818,037,128	100.0	2,845,114,325	100.0	△ 27,077,197	99.0

普通建設事業費の内訳



第３図　平成 28 年度性質別歳出決算の構成状況（一般会計）



○　義務的経費
　人件費など、その支出が義務付けられている経費

○　投資的経費
　道路、学校、住宅等の建設など、社会資本整備に要する経費

○　その他の経費
　補助金、貸付金など、義務的経費及び投資的経費以外の経費

ウ　その他

食糧費の執行状況については、次のとおりです。

平成 28 年度食糧費の執行状況

（単位　千円）

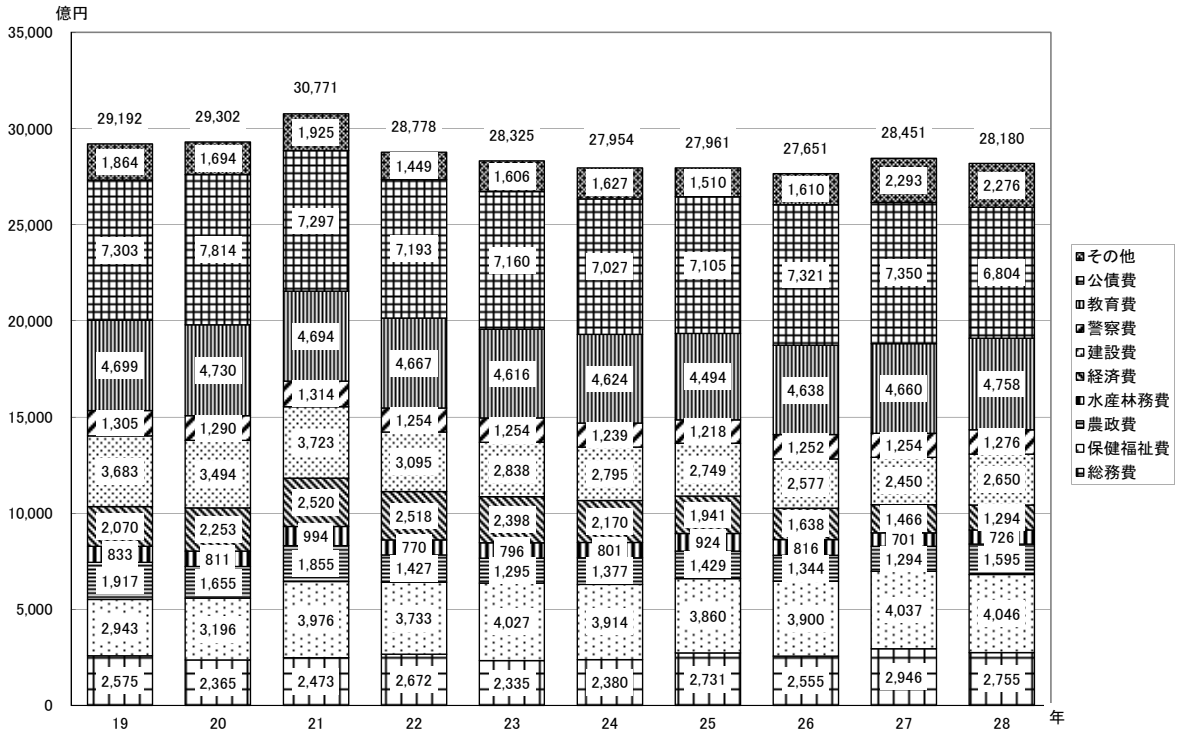
区　　分	予　算　額	支出済額	うち会食経費				
			国	他地方公共団体	議会議員	その他	合　　計
一般会計	122,501	95,667	36	757	0	2,207	3,000
特別会計	0	0	－	－	－	－	－
企業会計	1	1	－	－	－	－	－
合　　計	122,502	95,668	36	757	0	2,207	3,000

※注　他地方公共団体：他都府県・市町村、議会議員：国会議員・道議会議員・他地方議会議員、その他：関係団体等

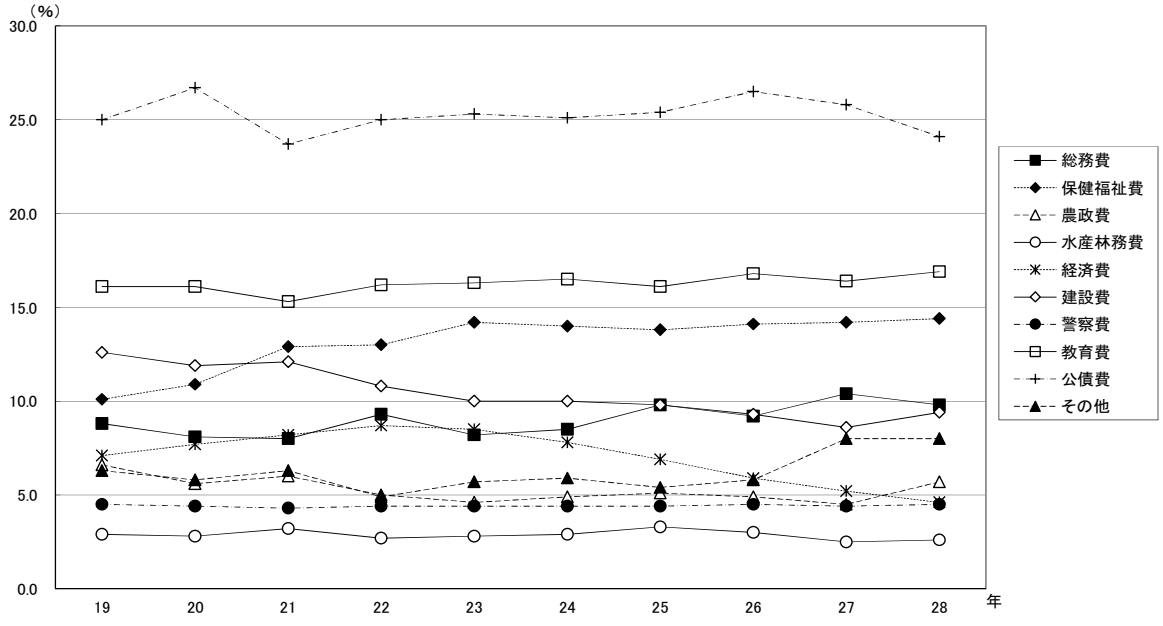
目的別歳出決算額及び構成比の推移

目的別歳出の推移では、国の経済対策や地方財政対策に伴い発行した地方債、収支不足を補てんするために発行した行政改革推進債や退職手当債などの地方債の償還に要する経費である公債費が平成 19 年度以降高止まりしているほか、急速に進展する高齢化等により保健福祉費が増加傾向にあります。一方で、他の経費は、徹底した行政コストの削減を行った結果、平成 28 年度においては、前年度とほぼ同水準の決算額となっています。

目的別歳出決算額の推移



目的別歳出決算構成比の推移

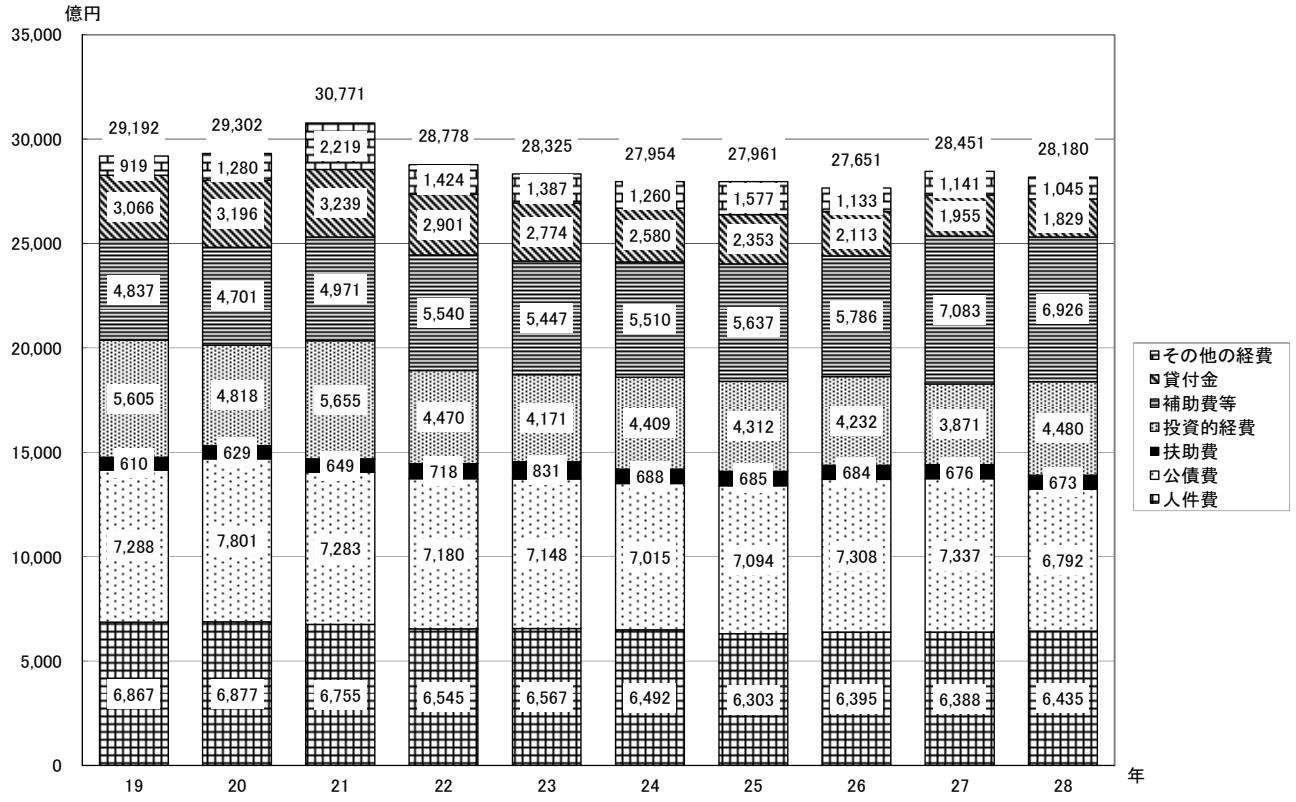


性質別歳出決算額及び構成比の推移

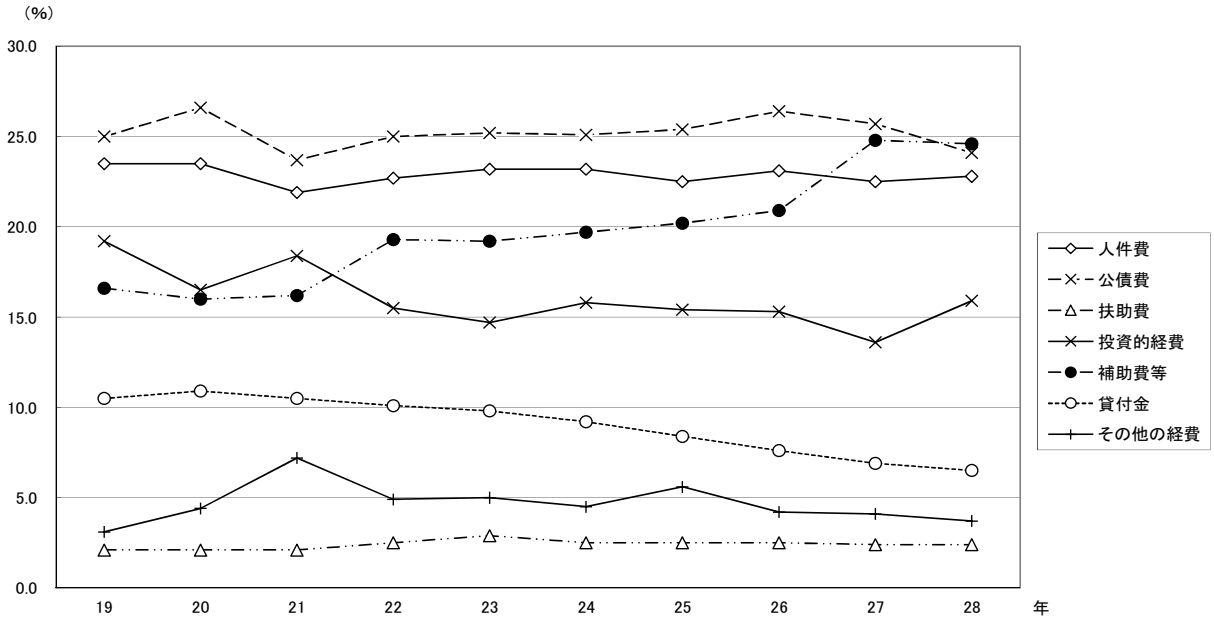
性質別歳出の推移では、公債費が高止まりする一方で、行財政改革の着実な推進により、人件費や投資的経費等は、減少傾向にあります。

平成 28 年度においては、給与の独自縮減措置の緩和等に伴う人件費の増加や、国の経済対策に伴う投資的経費の増加の一方で、公債費が減少しています。

性質別歳出決算額の推移



性質別歳出決算構成比の推移



3 特 別 会 計

平成 28 年度における各特別会計（公営企業会計を除く。）予算額の合計は、5,998 億４千８百万円ですが、これに対する歳入決算額は 6,011 億５千９百万円、歳出決算額は 5,967 億７千４百万円となり、歳入歳出差引額は 43 億８千５百万円となりました。

これを前年度と比較しますと、歳入決算額で 125 億７千１百万円(2.0%)、歳出決算額で 113 億７千万円(1.9%)の減となっています。

その内容は、第７表及び第８表に示すとおりです。

第７表　平成 28 年度特別会計収支の状況

（単位　千円）

区分	平成28年度 (A)	平成27年度 (B)	比較 (A－B)	比較 (A／B)
				%
予算額	599,848,021	609,823,592	△ 9,975,571	98.4
決算額				
歳入総額	601,159,778	613,731,007	△ 12,571,229	98.0
（収入率）	(100.2)	(100.6)		
歳出総額	596,774,481	608,144,822	△ 11,370,341	98.1
（支出率）	(99.5)	(99.7)		
歳入歳出差引額	4,385,297	5,586,185	△ 1,200,888	78.5
翌年度へ繰り越すべき繰越事業の財源	－	－	0	
実質収支額	4,385,297	5,586,185	△ 1,200,888	78.5

第８表　平成 28 年度特別会計歳入歳出決算額

（単位　千円）

区分	予算額 (A)	収入済額 (B)	支出済額 (C)	翌年度繰越額 (D)	不用額 (A－C－D)	歳入歳出差引額 (B－C)	収入率 (B/A)	支出率 (C/A)	支出済額の構成比
							%	%	%
公債管理特別会計	486,505,025	486,505,017	486,505,017	－	8	－	100.0	100.0	81.5
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	1,666,917	1,950,481	1,560,403	－	106,514	390,078	117.0	93.6	0.3
中小企業近代化資金貸付事業特別会計	3,893,614	5,178,825	3,828,615	－	64,999	1,350,210	133.0	98.3	0.7
苫小牧東部地域開発出資特別会計	494,550	494,549	494,549	－	1	－	100.0	100.0	0.1
石狩湾新港地域開発出資特別会計	246,259	246,259	246,259	－	0	－	100.0	100.0	0.0
就農支援資金貸付事業等特別会計	884,902	1,753,524	856,324	－	28,578	897,200	198.2	96.8	0.2
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	355,539	543,166	125,395	－	230,144	417,771	152.8	35.3	0.0
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	410,977	1,217,644	54,854	－	356,123	1,162,790	296.3	13.3	0.0
公共下水道事業特別会計	1,169,588	1,135,287	1,113,904	－	55,684	21,383	97.1	95.2	0.2
流域下水道事業特別会計	4,537,803	4,392,142	4,382,661	78,700	76,442	9,481	96.8	96.6	0.7
道営住宅事業特別会計	19,246,050	18,095,770	18,015,195	1,191,965	38,890	80,575	94.0	93.6	3.0
住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計	56,733,604	56,733,602	56,733,602	－	2	－	100.0	100.0	9.5
地方競馬特別会計	23,703,193	22,913,512	22,857,703	－	845,490	55,809	96.7	96.4	3.8
計	599,848,021	601,159,778	596,774,481	1,270,665	1,802,875	4,385,297	100.2	99.5	100.0

4　健全化判断比率等の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、平成19年度決算から実質赤字比率などの健全化判断比率や公営企業に係る資金不足比率を公表することとされています。

道では、過去に国の景気・経済対策に呼応し、道債を財源として積極的に公共投資を実施してきたことや、収支不足を補てんするために、行政改革推進債や退職手当債を発行してきたこと等により、巨額の道債残高を抱え、道債償還費が多額となっており、実質公債費比率や将来負担比率は他都府県と比較して高い水準となっています。

平成28年度決算に基づく算定結果は、実質赤字額、連結実質赤字額ともに生じていないため、実質赤字比率と連結実質赤字比率は算定されていません。

また、実質公債費比率は20.5%、将来負担比率は315.7%となりましたが、いずれの比率も早期健全化基準を下回っています。

なお、資金不足比率については、いずれの会計においても資金の不足額は生じていないことから算定されていません。

健全化判断比率

（単位：%）

区　分	比　率	早期健全化基準	財政再生基準	趣　旨　等
実質赤字比率	―	3.75	5.00	一般会計等に係る実質赤字額の標準財政規模に対する比率 【フロー指標】
連結実質赤字比率	―	8.75	15.00	全会計に係る実質赤字額（資金不足額）の標準財政規模に対する比率 【フロー指標】
実質公債費比率	20.5	25.0	35.0	一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率 【フロー指標】
将来負担比率	315.7	400.0		一般会計等が将来負担する公社等も含めた実質的負担額の標準財政規模に対する比率 【ストック指標】

【比率の推移】

（単位：%）

区　分	Ｈ２５	Ｈ２６	Ｈ２７	Ｈ２８	Ｈ２９	増　減
実質公債費比率	21.7	21.3	20.8	20.6	20.5	▲ 0.1
将来負担比率	328.6	320.6	317.4	307.7	315.7	8.0

○　早期健全化基準
　自主的な改善努力による財政の健全化が必要な水準
・　財政健全化計画の策定（議会の議決）、外部監査の要求の義務付け。
・　実施状況を毎年度議会に報告し公表。

○　財政再生基準
　国等の関与による確実な再生が必要な水準
・　財政再生計画の策定（議会の議決）、外部監査の要求の義務付け。
・　財政再生計画の策定に当たり、総務大臣の同意を得ていない場合は、災害復旧事業債等を除き起債を制限。

健全化判断比率の算定概要

1 実質赤字比率

一般会計等の実質赤字額	―	＝	―
標準財政規模	1,413,217,598 千円		

☆実質赤字比率は、一般会計及び特別会計（公営事業会計等を除く）を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率であり、北海道においては実質赤字額が生じていないため、比率は算定されていません。

2 連結実質赤字比率

連結実質赤字額	―	＝	―
標準財政規模	1,413,217,598 千円		

☆連結実質赤字比率は、全ての会計を対象とした実質赤字額（資金不足額）の標準財政規模に対する比率であり、北海道においては連結実質赤字額が生じていないため、比率は算定されていません。

3 実質公債費比率

（単位：千円）

	実質公債費比率 (A+B-C)/(D-C)	公債費充当一般財源等額 A	準元利償還金一般財源等額 B	基準財政需要額算入額 C	標準財政規模 D
平成２６年度	20.49639%	302,611,842	191,732,007	257,363,871	1,413,567,113
平成２７年度	20.37095%	285,420,124	211,461,658	256,854,230	1,435,137,548
平成２８年度	20.67164%	267,188,764	224,352,703	251,368,100	1,413,217,598
３カ年平均	20.5%				

☆実質公債費比率は、一般会計等が負担する公債費（借金の返済）等に充てた一般財源等の標準財政規模（交付税の基準財政需要額算入額を控除）に対する比率であり、北海道は、これまで地方債を財源として、積極的に公共投資を実施してきたことや、収支不足を補てんするために行政改革推進債や退職手当債を発行してきたことなどから、道債償還費が多額のため、高い水準で推移しています。

4 将来負担比率

（単位：千円）

区分		金額	割合
将来負担額 ①		6,662,605,051	100.0%
	地方債の現在高	5,925,613,540	88.9%
	債務負担行為に基づく支出予定額	67,713,172	1.0%
	公営企業債等繰入見込額	45,898,410	0.7%
	組合等負担等見込額	10,359,861	0.2%
	退職手当負担見込額	578,576,817	8.7%
	設立法人の負債額等負担見込額	34,443,251	0.5%
	連結実質赤字額	0	0.0%
	組合等連結実質赤字額負担見込額	0	0.0%
充当可能財源等 ②		2,993,843,969	100.0%
	充当可能基金	164,057,951	5.5%
	充当可能特定歳入	88,625,361	3.0%
	基準財政需要額算入見込額	2,741,160,657	91.5%
標準財政規模 ③		1,413,217,598	
算入公債費等の額 ④		251,368,100	

①－②＝（A）	3,668,761,082
③－④＝（B）	1,161,849,498
（A）÷（B）＝	315.7%

☆将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき一般財源等（実質的な負債）の標準財政規模（交付税の基準財政需要額算入額を控除）に対する比率であり、北海道は将来負担額の大部分を地方債の残高が占めています。
☆これは、実質公債費比率と同様に、これまで地方債を財源として、積極的に公共投資を実施してきたことや、収支不足を補てんするために行政改革推進債や退職手当債を発行してきたことが主な要因となっています。

第２　平成 29 年度財政運営の状況

１　あ　ら　ま　し

平成 29 年度は、「行財政運営方針」に沿って予算を編成することを基本として、優先度の高い施策に、限りある行財政資源を効果的・効率的に配分するとともに、国の施策の積極的な活用や事業のスクラップ・アンド・ビルドの徹底など歳出の削減・効率化に取り組み、人口減少などの道政上の課題への対応と財政規律との両立を図ったところです。

なお、一般会計及び公営企業会計以外の 13 特別会計を合わせた上半期における予算額は、３兆 3,799 億２千３百万円となります。

上半期（９月 30 日現在）の予算規模（繰越額を除く）

（単位　千円）

区　　分	平成29年度			平成28年度	比　　較	
	当初予算額	補正予算額	現計予算額（A）	現計予算額（B）	（A－B）	（A／B）
一　般　会　計	2,753,402,195	7,048,525	2,760,450,720	2,892,633,733	△ 132,183,013	95.4%
特　別　会　計	618,581,544	890,888	619,472,432	597,705,838	21,766,594	103.6%
計	3,371,983,739	7,939,413	3,379,923,152	3,490,339,571	△ 110,416,419	96.8%

２　一　般　会　計

平成 29 年度上半期における一般会計の歳入歳出予算について説明します。

(1) 歳入予算

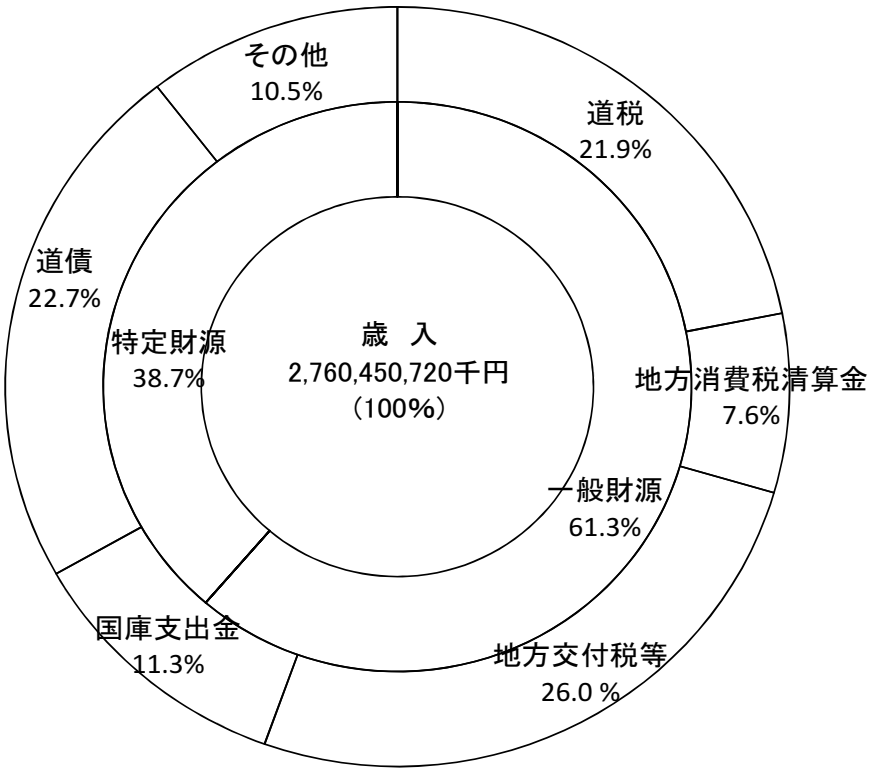
上半期末現在の歳入予算額は、２兆 7,604 億５千１百万円で、その内訳は第９表及び第４図に示すとおりです。

第９表　平成 29 年度一般会計歳入予算（平成 29 年９月 30 日現在）

（単位　千円）

区　　分	平成29年度					平成28年度		比　　較	
	当初予算額	上半期における補正額	計（A）	構成比	前年度からの繰越額	予算額（B）	構成比	（A－B）	（A／B）
				%			%		%
道税	605,835,812	0	605,835,812	21.9	0	600,298,088	20.7	5,537,724	100.9
地方消費税清算金	208,981,277	0	208,981,277	7.6	0	220,449,936	7.6	△ 11,468,659	94.8
地方譲与税	96,001,000	0	96,001,000	3.5	0	91,868,000	3.2	4,133,000	104.5
地方特例交付金	1,664,000	0	1,664,000	0.1	0	1,534,000	0.1	130,000	108.5
地方交付税	619,000,000	0	619,000,000	22.4	0	652,200,000	22.5	△ 33,200,000	94.9
交通安全対策特別交付金	1,277,000	0	1,277,000	0.0	0	1,309,000	0.0	△ 32,000	97.6
分担金及び負担金	11,513,290	0	11,513,290	0.4	5,981,875	13,899,331	0.5	△ 2,386,041	82.8
使用料及び手数料	24,752,323	0	24,752,323	0.9	0	24,711,875	0.9	40,448	100.2
国庫支出金	304,474,893	6,560,893	311,035,786	11.3	119,028,956	387,498,232	13.4	△ 76,462,446	80.3
財産収入	8,406,671	0	8,406,671	0.3	0	7,529,738	0.3	876,933	111.6
寄附金	68,281	0	68,281	0.0	0	86,497	0.0	△ 18,216	78.9
繰入金	35,989,778	277,632	36,267,410	1.3	0	46,920,115	1.6	△ 10,652,705	77.3
諸収入	208,914,270	0	208,914,270	7.6	29,002	230,635,860	8.0	△ 21,721,590	90.6
道債	626,523,600	210,000	626,733,600	22.7	50,489,200	611,120,600	21.1	15,613,000	102.6
繰越金	0	0	0	0.0	1,319,483	2,572,461	0.1	△ 2,572,461	－
計	2,753,402,195	7,048,525	2,760,450,720	100.0	176,848,516	2,892,633,733	100.0	△ 132,183,013	95.4

第４図　平成 29 年度一般会計歳入予算内訳（平成 29 年９月 30 日現在）



また、上半期末現在の歳入予算額を特定財源、一般財源別にみますと第 10 表に示すとおりで、一般財源が特定財源を上回っています。

第 10 表　　平成 29 年度歳入予算財源内訳（平成 29 年９月 30 日現在）

（単位　千円）

区　　分	予算額	特定財源		一般財源		構成内訳	
		予算額	構成比	予算額	構成比	特定財源	一般財源
			%		%	%	%
道　　税	605,835,812	0	0.0	605,835,812	35.8	0.0	100.0
地方消費税清算金	208,981,277	0	0.0	208,981,277	12.3	0.0	100.0
地　方　譲　与　税	96,001,000	0	0.0	96,001,000	5.7	0.0	100.0
地方特例交付金	1,664,000	0	0.0	1,664,000	0.1	0.0	100.0
地　方　交　付　税	619,000,000	0	0.0	619,000,000	36.6	0.0	100.0
交通安全対策特別交付金	1,277,000	0	0.0	1,277,000	0.1	0.0	100.0
分担金及び負担金	11,513,290	11,513,290	1.1	0	0.0	100.0	0.0
使用料及び手数料	24,752,323	22,412,555	2.1	2,339,768	0.1	90.5	9.5
国　庫　支　出　金	311,035,786	309,245,786	28.9	1,790,000	0.1	99.4	0.6
財　産　収　入	8,406,671	772,041	0.1	7,634,630	0.5	9.2	90.8
寄　附　金	68,281	68,281	0.0	0	0.0	100.0	0.0
繰　入　金	36,267,410	20,340,386	1.9	15,927,024	0.9	56.1	43.9
諸　収　入	208,914,270	198,318,490	18.6	10,595,780	0.6	94.9	5.1
道　　債	626,733,600	505,733,600	47.3	121,000,000	7.2	80.7	19.3
繰　越　金	0	0	0.0	0	0.0	0.0	0.0
計	2,760,450,720	1,068,404,429	100.0	1,692,046,291	100.0	38.7	61.3

上半期における収入状況の主なものについてみますと、道税は3,134億６千３百万円(対前年同期比23億１千万円増）で収入率51.7%、地方交付税は4,684億５千９百万円（対前年同期比164億１千４百万円減）で収入率75.6%、国庫支出金は750億７千８百万円（対前年同期比191億６千９百万円減）で収入率17.4%となっており、第11表に示すとおりです。

第11表　平成29年度収入状況（平成29年９月30日現在）

（単位　千円）

区分	平成29年度（A）			平成28年度（B）			比較（A－B）		
	予算現額（繰越額を含む。）	収入済額	収入率	予算現額（繰越額を含む。）	収入済額	収入率	予算現額（繰越額を含む。）	収入済額	収入率
			%			%			%
道税	605,835,812	313,462,792	51.7	600,298,088	311,152,772	51.8	5,537,724	2,310,020	△ 0.1
地方消費税清算金	208,981,277	117,599,016	56.2	220,449,936	109,592,166	49.7	△ 11,468,659	8,006,850	6.5
地方譲与税	96,001,000	22,328,719	23.2	91,868,000	21,467,712	23.3	4,133,000	861,007	△ 0.1
地方特例交付金	1,664,000	1,323,851	79.5	1,534,000	1,545,568	100.7	130,000	△ 221,717	△ 21.2
地方交付税	619,000,000	468,459,213	75.6	652,200,000	484,872,947	74.3	△ 33,200,000	△ 16,413,734	1.3
交通安全対策特別交付金	1,277,000	669,975	52.4	1,309,000	690,230	52.7	△ 32,000	△ 20,255	△ 0.3
分担金及び負担金	17,495,165	2,243,523	12.8	21,539,275	3,953,727	18.3	△ 4,044,110	△ 1,710,204	△ 5.5
使用料及び手数料	24,752,323	9,862,265	39.8	24,711,875	9,821,046	39.7	40,448	41,219	0.1
国庫支出金	430,064,742	75,077,529	17.4	431,666,704	94,246,395	21.8	△ 1,601,962	△ 19,168,866	△ 4.4
財産収入	8,406,671	5,500,773	65.4	7,529,738	2,917,848	38.7	876,933	2,582,925	26.7
寄附金	68,281	31,437	46.0	86,497	28,222	32.6	△ 18,216	3,215	13.4
繰入金	36,267,410	3,980,550	10.9	46,920,115	3,671,510	7.8	△ 10,652,705	309,040	3.1
諸収入	208,943,272	11,395,590	5.4	230,635,860	9,902,954	4.2	△ 21,692,588	1,492,636	1.2
道債	677,222,800	209,800,000	30.9	636,050,500	203,280,000	31.9	41,172,300	6,520,000	△ 1.0
繰越金	1,319,483	4,998,425	378.8	4,106,832	5,994,935	145.9	△ 2,787,349	△ 996,510	232.9
計	2,937,299,236	1,246,733,658	42.4	2,970,906,420	1,263,138,032	42.5	△ 33,607,184	△ 16,404,374	△ 0.1

(2)　歳出予算

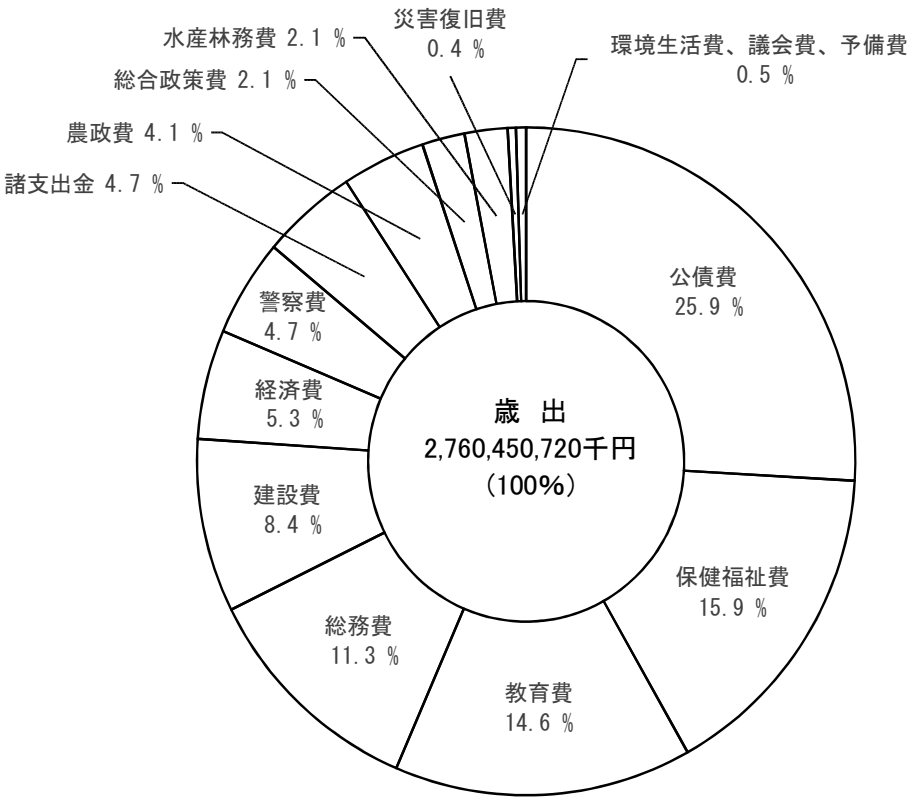
上半期末現在の歳出予算額は２兆7,604億５千１百万円で、その内訳は第12表、第13表及び第５図に示すとおりであり、歳出予算の主なものについては、公債費25.9%、保健福祉費15.9%、教育費14.6%、総務費11.3%となっています。

第12表　平成29年度一般会計歳出予算（平成29年９月30日現在）

（単位　千円）

区分	平成29年度					平成28年度		比較	
	当初予算額	上半期における補正額	計（A）	構成比	前年度からの繰越額	予算額（B）	構成比	（A－B）	（A/B）
				%			%		%
議会費	3,454,760	0	3,454,760	0.1	－	3,426,190	0.1	28,570	100.8
総務費	310,499,403	0	310,499,403	11.3	886,000	287,361,211	9.9	23,138,192	108.1
総合政策費	56,772,860	471,165	57,244,025	2.1	10,913,001	60,354,302	2.1	△ 3,110,277	94.8
環境生活費	10,314,852	52,877	10,367,729	0.4	637,854	11,635,937	0.4	△ 1,268,208	89.1
保健福祉費	439,526,301	0	439,526,301	15.9	555,878	428,395,531	14.8	11,130,770	102.6
経済費	144,962,482	0	144,962,482	5.3	116,364	166,642,271	5.8	△ 21,679,789	87.0
農政費	108,334,435	5,788,401	114,122,836	4.1	74,848,670	137,681,915	4.8	△ 23,559,079	82.9
水産林務費	56,486,742	440,399	56,927,141	2.1	11,841,815	64,761,251	2.2	△ 7,834,110	87.9
建設費	232,544,577	0	232,544,577	8.4	27,769,146	240,693,156	8.3	△ 8,148,579	96.6
警察費	130,728,804	0	130,728,804	4.7	167,000	130,581,490	4.5	147,314	100.1
教育費	403,377,408	0	403,377,408	14.6	882,508	478,577,051	16.5	△ 75,199,643	84.3
災害復旧費	9,823,622	295,683	10,119,305	0.4	48,230,280	60,653,423	2.1	△ 50,534,118	16.7
公債費	715,709,245	0	715,709,245	25.9	－	686,290,607	23.7	29,418,638	104.3
諸支出金	130,666,704	0	130,666,704	4.7	－	135,379,398	4.7	△ 4,712,694	96.5
予備費	200,000	0	200,000	0.0	－	200,000	0.1	0	100.0
計	2,753,402,195	7,048,525	2,760,450,720	100.0	176,848,516	2,892,633,733	100.0	△ 132,183,013	95.4

第５図　平成 29 年度一般会計歳出予算内訳（平成 29 年９月 30 日現在）



第 13 表　平成 29 年度歳出予算財源内訳（平成 29 年９月 30 日現在）

（単位　千円）

区分	平成29年度 予算額（A）	特定財源 国庫支出金	道債	その他	計（B）	（B/A）	一般財源（C）	（C/A）
						%		%
議会費	3,454,760	0	0	350	350	0.0	3,454,410	100.0
総務費	310,499,403	12,648,590	19,702,097	20,074,851	52,425,538	16.9	258,073,865	83.1
総合政策費	57,244,025	3,714,702	15,801,904	4,622,235	24,138,841	42.2	33,105,184	57.8
環境生活費	10,367,729	2,534,324	173,000	1,685,290	4,392,614	42.4	5,975,115	57.6
保健福祉費	439,526,301	58,433,872	4,644,000	18,200,436	81,278,308	18.5	358,247,993	81.5
経済費	144,962,482	6,299,015	84,000	123,856,162	130,239,177	89.8	14,723,305	10.2
農政費	114,122,836	60,218,025	17,904,000	11,557,017	89,679,042	78.6	24,443,794	21.4
水産林務費	56,927,141	22,972,866	19,342,027	4,015,475	46,330,368	81.4	10,596,773	18.6
建設費	232,544,577	60,671,093	95,989,819	44,774,312	201,435,224	86.6	31,109,353	13.4
警察費	130,728,804	3,825,695	3,185,000	6,642,023	13,652,718	10.4	117,076,086	89.6
教育費	403,377,408	69,846,106	9,882,000	17,397,358	97,125,464	24.1	306,251,944	75.9
災害復旧費	10,119,305	8,081,498	1,900,753	11,802	9,994,053	98.8	125,252	1.2
公債費	715,709,245	0	316,900,000	0	316,900,000	44.3	398,809,245	55.7
諸支出金	130,666,704	0	225,000	587,732	812,732	0.6	129,853,972	99.4
予備費	200,000	0	0	0	0	0.0	200,000	100.0
計	2,760,450,720	309,245,786	505,733,600	253,425,043	1,068,404,429	38.7	1,692,046,291	61.3
平成28年度	2,892,633,733	386,475,232	494,120,600	280,044,078	1,160,639,910	40.1	1,731,993,823	59.9

予算現額（繰越額を含む）に対する支出済額は１兆1,243億７千３百万円（対前年同期比198億２千３百万円減）、支出率38.2%（前年同期38.5%）で、その内訳は第14表に示すとおりです。

第14表　平成29年度支出状況（平成29年９月30日現在）

（単位　千円）

区分	平成29年度 予算現額（繰越額を含む。）	支出済額	支出率
			%
議会費	3,454,760	1,596,405	46.2
総務費	311,385,403	148,956,835	47.8
総合政策費	68,157,026	14,832,613	21.7
環境生活費	11,005,583	2,696,192	24.4
保健福祉費	440,082,179	152,153,254	34.5
経済費	145,078,846	106,809,806	73.6
農政費	188,971,506	39,669,138	20.9
水産林務費	68,768,956	19,796,273	28.7
建設費	260,313,723	84,592,223	32.4
警察費	130,895,804	55,981,508	42.7
教育費	404,259,916	181,390,797	44.8
災害復旧費	58,349,585	10,726,234	18.3
公債費	715,709,245	230,401,578	32.1
諸支出金	130,666,704	74,769,656	57.2
予備費	200,000	0	0.0
計	2,937,299,236	1,124,372,512	38.2
平成28年度	2,970,906,419	1,144,195,926	38.5

主な事業内容につきましては、北海道のホームページをご参照ください。
(http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/zsi/index.htm)

3　特別会計

特別会計のうち、後述する公営企業会計以外の各会計に係る平成29年度上半期（平成29年９月30日現在）における予算内訳及び収入支出の状況は、第15表及び第16表に示すとおりです。

第15表　平成29年度特別会計予算内訳（平成29年９月30日現在）

（単位　千円）

区分	平成29年度 当初予算額	上半期における補正額	計（A）	構成比	前年度からの繰越額	平成28年度 予算額（B）	構成比	比較 （A－B）	（A／B）
				%			%		%
公債管理特別会計	512,604,402	－	512,604,402	82.7	－	489,239,319	81.8	23,365,083	104.8
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	1,084,278	－	1,084,278	0.2	－	1,666,917	0.3	△ 582,639	65.0
中小企業近代化資金貸付事業特別会計	2,013,422	890,888	2,904,310	0.5	－	4,389,837	0.7	△ 1,485,527	66.2
苫小牧東部地域開発出資特別会計	148,086	－	148,086	0.0	－	153,713	0.0	△ 5,627	96.3
石狩湾新港地域開発出資特別会計	74,514	－	74,514	0.0	－	124,818	0.0	△ 50,304	59.7
就農支援資金貸付事業等特別会計	829,009	－	829,009	0.1	－	911,579	0.2	△ 82,570	90.9
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	355,540	－	355,540	0.1	－	355,539	0.1	1	100.0
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	634,347	－	634,347	0.1	－	410,977	0.1	223,370	154.4
公共下水道事業特別会計	1,167,841	－	1,167,841	0.2	－	1,169,644	0.2	△ 1,803	99.8
流域下水道事業特別会計	5,066,414	－	5,066,414	0.8	78,700	4,566,836	0.8	499,578	110.9
道営住宅事業特別会計	16,832,739	－	16,832,739	2.7	1,191,965	18,529,763	3.1	△ 1,697,024	90.8
住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計	52,987,534	－	52,987,534	8.6	－	55,733,604	9.3	△ 2,746,070	95.1
地方競馬特別会計	24,783,418	－	24,783,418	4.0	－	20,453,292	3.4	4,330,126	121.2
計	618,581,544	890,888	619,472,432	100.0	1,270,665	597,705,838	100.0	21,766,594	103.6

第 16 表　平成 29 年度特別会計収入支出の状況（平成 29 年９月 30 日現在）

（単位　千円）

区分	平成29年度（A）					平成28年度（B）				
	予算現額(繰越額を含む。)	収入済額	支出済額	収入率	支出率	予算現額(繰越額を含む。)	収入済額	支出済額	収入率	支出率
				%	%				%	%
公債管理特別会計	512,604,402	201,740,473	201,740,473	39.3	39.3	489,239,319	198,222,451	198,222,451	40.5	40.5
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	1,084,278	868,885	452,025	80.1	41.6	1,666,917	1,465,596	423,411	87.9	25.4
中小企業近代化資金貸付事業特別会計	2,904,310	2,084,918	1,788,605	71.7	61.5	4,389,837	3,215,928	2,889,696	73.2	65.8
苫小牧東部地域開発出資特別会計	148,086	243,687	107,688	164.5	72.7	153,713	278,241	108,241	181.0	70.4
石狩湾新港地域開発出資特別会計	74,514	124,380	53,156	166.9	71.3	124,818	138,699	101,157	111.1	81.0
就農支援資金貸付事業等特別会計	829,009	1,160,250	305,322	139.9	36.8	911,579	1,107,984	424,827	121.5	46.6
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	355,540	521,715	19,177	146.7	5.3	355,539	394,738	47,791	111.0	13.4
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	634,347	1,245,508	377,483	196.3	59.5	410,977	1,172,413	40,257	285.2	9.7
公共下水道事業特別会計	1,167,841	286,438	300,693	24.5	25.7	1,169,644	311,198	360,468	26.6	30.8
流域下水道事業特別会計	5,145,114	1,728,485	1,768,903	33.5	34.3	4,585,181	1,570,781	1,418,862	34.2	30.9
道営住宅事業特別会計	18,024,704	3,506,247	4,707,548	19.4	26.1	18,671,763	3,702,376	6,598,038	19.8	35.3
住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計	52,987,534	26,741,000	26,741,000	50.4	50.4	55,733,604	27,864,000	27,864,000	49.9	49.9
地方競馬特別会計	24,783,418	15,961,604	15,289,732	64.4	61.6	20,453,292	12,798,954	12,447,558	62.5	60.8
計	620,743,097	256,213,590	253,651,805	41.2	40.8	597,866,183	252,243,359	250,946,757	42.1	41.9

第 16 表のつづき

（単位　千円）

区分	比較（A－B）				
	予算現額(繰越額を含む。)	収入済額	支出済額	収入率	支出率
				%	%
公債管理特別会計	23,365,083	3,518,022	3,518,022	△ 1.2	△ 1.2
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	△ 582,639	△ 596,711	28,614	△ 7.8	16.2
中小企業近代化資金貸付事業特別会計	△ 1,485,527	△ 1,131,010	△ 1,101,091	△ 1.5	△ 4.3
苫小牧東部地域開発出資特別会計	△ 5,627	△ 34,554	△ 553	△ 16.5	2.3
石狩湾新港地域開発出資特別会計	△ 50,304	△ 14,319	△ 48,001	55.8	△ 9.7
就農支援資金貸付事業等特別会計	△ 82,570	52,266	△ 119,505	18.4	△ 9.8
沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計	1	126,977	△ 28,614	35.7	△ 8.1
林業・木材産業改善資金貸付事業特別会計	223,370	73,095	337,226	△ 88.9	49.8
公共下水道事業特別会計	△ 1,803	△ 24,760	△ 59,775	△ 2.1	△ 5.1
流域下水道事業特別会計	559,933	157,704	350,041	△ 0.7	3.4
道営住宅事業特別会計	△ 647,059	△ 196,129	△ 1,890,490	△ 0.4	△ 9.2
住宅供給公社経営健全化資金貸付事業特別会計	△ 2,746,070	△ 1,123,000	△ 1,123,000	0.5	0.5
地方競馬特別会計	4,330,126	3,162,650	2,842,174	1.9	0.8
計	22,876,914	3,970,231	2,705,048	△ 0.9	△ 1.1

第３　道税の住民負担等の状況

１　平成 28 年度道税決算の状況

平成 28 年度道税決算額は、6,038 億４千１百万円であり、前年度の決算額に比べ 142 億６千１百万円の増となっています。

これを主な税目で前年と比較すると、地方消費税が 67 億７千６百万円、4.9%の減、法人道民税が 18 億９千６百万円、9.1%の減となっていますが、法人事業税が 190 億７千７百万円、20.9%の増、軽油引取税（旧法含む）が 28 億４千９百万円、5.1%の増、個人道民税が 10 億７百万円、0.6%の増となっています。

これらの内容は、第 17 表に示すとおりです。

第 17 表　平成 28 年度道税決算

（単位　千円）

税目	予算額			調定額		
	平成28年度（A）	平成27年度（B）	比較（A/B）	平成28年度（C）	平成27年度（D）	比較（C/D）
			%			%
個人道民税	166,342,615	165,214,172	100.7	174,628,120	174,669,594	100.0
法人道民税	19,151,021	20,452,621	93.6	19,059,921	20,963,573	90.9
道民税利子割	1,281,697	1,912,467	67.0	1,340,740	1,918,728	69.9
個人事業税	4,506,921	4,375,553	103.0	4,860,111	4,627,986	105.0
法人事業税	111,445,557	89,420,483	124.6	110,834,582	91,716,708	120.8
地方消費税	131,746,161	139,033,224	94.8	132,870,522	139,647,376	95.1
不動産取得税	15,443,229	14,943,415	103.3	16,718,353	16,225,325	103.0
道たばこ税	7,663,136	7,871,985	97.3	7,640,850	7,847,607	97.4
ゴルフ場利用税	1,611,991	1,701,507	94.7	1,612,115	1,738,828	92.7
自動車取得税	7,103,429	6,496,777	109.3	7,373,599	6,528,526	112.9
軽油引取税	57,217,311	55,804,607	102.5	59,199,695	57,403,082	103.1
自動車税	76,260,723	76,616,911	99.5	77,742,853	78,332,272	99.2
鉱区税	29,381	28,657	102.5	32,935	29,977	109.9
道固定資産税	921,205	959,883	96.0	921,106	960,263	95.9
狩猟税	53,781	91,599	58.7	52,393	55,782	93.9
核燃料税	899,960	899,960	100.0	899,960	899,960	100.0
循環資源利用促進税	813,970	893,691	91.1	772,221	913,493	84.5
（旧法による税）自動車取得税	－	－	－	186	226	82.3
（旧法による税）軽油引取税	－	－	－	929	2,771	33.5
合計	602,492,088	586,717,512	102.7	616,561,191	604,482,077	102.0

第 17 表のつづき

（単位　千円）

税目	収入額			予算額に対する収入率		調定額に対する収入率	
	平成28年度（E）	平成27年度（F）	比較（E/F）	（E/A）	（F/B）	（E/C）	（F/D）
			%	%	%	%	%
個人道民税	166,300,186	165,292,567	100.6	100.0	100.0	95.2	94.6
法人道民税	18,866,114	20,762,039	90.9	98.5	101.5	99.0	99.0
道民税利子割	1,340,740	1,918,728	69.9	104.6	100.3	100.0	100.0
個人事業税	4,565,415	4,374,976	104.4	101.3	100.0	93.9	94.5
法人事業税	110,331,886	91,255,268	120.9	99.0	102.1	99.5	99.5
地方消費税	132,870,522	139,647,376	95.1	100.9	100.4	100.0	100.0
不動産取得税	15,706,714	15,310,250	102.6	101.7	102.5	93.9	94.4
道たばこ税	7,640,850	7,847,607	97.4	99.7	99.7	100.0	100.0
ゴルフ場利用税	1,607,811	1,734,538	92.7	99.7	101.9	99.7	99.8
自動車取得税	7,372,458	6,527,381	112.9	103.8	100.5	100.0	100.0
軽油引取税	58,296,067	55,446,781	105.1	101.9	99.4	98.5	96.6
自動車税	76,268,344	76,605,874	99.6	100.0	100.0	98.1	97.8
鉱区税	32,097	29,259	109.7	109.2	102.1	97.5	97.6
道固定資産税	921,106	960,263	95.9	100.0	100.0	100.0	100.0
狩猟税	52,393	55,782	93.9	97.4	60.9	100.0	100.0
核燃料税	899,960	899,960	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
循環資源利用促進税	768,435	910,554	84.4	94.4	101.9	99.5	99.7
（旧法による税）自動車取得税	－	－	－	－	－	－	－
（旧法による税）軽油引取税	400	380	105.3	－	－	43.1	13.7
合計	603,841,498	589,579,583	102.4	100.2	100.5	97.9	97.5

2　平成 29 年度上半期における道税の状況

平成 29 年度の当初予算額は、6,058 億３千６百万円であり、上半期において補正はしていません。

この額は、前年度上半期における予算額 6,002 億９千８百万円と比較すると、55 億３千８百万円、0.9%の増となっています。

また、平成 29 年度上半期における調定済額は、4,436 億３千９百万円であり、前年度上半期における調定済額と比較すると、32 億５千８百万円、0.7%の増となっています。

なお、平成 29 年度上半期における収入済額は、3,127 億５千万円で、前年度上半期における収入済額と比較すると、21 億４千４百万円、0.7%の増となっています。

これらの内容は、第 18 表に示すとおりです。

第 18 表　平成 29 年度上半期における道税収入状況（平成 29 年９月 30 日現在）

（単位　千円）

税目	平成29年度				
	予算現額（A）	調定済額（B）	収入済額（C）	収入率（C／A）	収入率（C／B）
				%	%
個人道民税	168,716,686	171,740,681	61,720,276	36.6	35.9
法人道民税	19,151,021	10,892,662	10,507,201	54.9	96.5
道民税利子割	1,237,162	1,065,805	1,065,805	86.1	100.0
個人事業税	4,617,790	4,718,393	2,519,597	54.6	53.4
法人事業税	116,682,915	60,986,062	59,615,719	51.1	97.8
地方消費税	128,328,336	67,480,624	67,480,624	52.6	100.0
不動産取得税	15,642,725	8,621,929	7,276,345	46.5	84.4
道たばこ税	7,483,047	3,791,288	3,127,377	41.8	82.5
ゴルフ場利用税	1,666,443	1,118,448	1,110,783	66.7	99.3
自動車取得税	7,695,797	4,985,567	4,826,497	62.7	96.8
軽油引取税	55,480,860	28,553,399	17,867,399	32.2	62.6
自動車税	76,561,357	78,057,613	74,384,531	97.2	95.3
鉱区税	35,911	34,506	33,228	92.5	96.3
道固定資産税	779,605	745,188	372,594	47.8	50.0
狩猟税	52,898	40,020	40,020	75.7	100.0
核燃料税	899,960	449,980	449,980	50.0	100.0
循環資源利用促進税	803,299	356,482	351,797	43.8	98.7
（旧法による税）					
自動車取得税	—	186	—	—	—
（旧法による税）					
軽油引取税	—	529	250	—	47.3
合計	605,835,812	443,639,362	312,750,023	51.6	70.5

第 18 表のつづき

（単位　千円）

税目	平成28年度					対前年比		
	予算現額（D）	調定済額（E）	収入済額（F）	収入率（F／D）	収入率（F／E）	（A／D）	（B／E）	（C／F）
				%	%	%	%	%
個人道民税	168,908,615	169,883,232	60,793,892	36.0	35.8	99.9	101.1	101.5
法人道民税	17,560,021	10,939,429	10,539,658	60.0	96.3	109.1	99.6	99.7
道民税利子割	971,697	603,536	603,536	62.1	100.0	127.3	176.6	176.6
個人事業税	4,506,921	4,687,483	2,512,917	55.8	53.6	102.5	100.7	100.3
法人事業税	109,518,557	61,566,506	60,230,532	55.0	97.8	106.5	99.1	99.0
地方消費税	136,045,161	66,985,470	66,985,470	49.2	100.0	94.3	100.7	100.7
不動産取得税	14,345,229	9,479,599	7,978,734	55.6	84.2	109.0	91.0	91.2
道たばこ税	7,791,136	3,922,545	3,922,020	50.3	100.0	96.0	96.7	79.7
ゴルフ場利用税	1,720,991	1,110,621	1,101,266	64.0	99.2	96.8	100.7	100.9
自動車取得税	6,507,429	3,471,404	3,351,110	51.5	96.5	118.3	143.6	144.0
軽油引取税	54,482,311	28,069,725	17,653,038	32.4	62.9	101.8	101.7	101.2
自動車税	75,326,723	77,899,237	73,638,875	97.8	94.5	101.6	100.2	101.0
鉱区税	29,381	31,600	29,532	100.5	93.5	122.2	109.2	112.5
道固定資産税	816,205	921,106	460,553	56.4	50.0	95.5	80.9	80.9
狩猟税	53,781	41,400	41,400	77.0	100.0	98.4	96.7	96.7
核燃料税	899,960	449,980	449,980	50.0	100.0	100.0	100.0	100.0
循環資源利用促進税	813,970	317,212	312,723	38.4	98.6	98.7	112.4	112.5
（旧法による税）								
自動車取得税	—	186	—	—	0.0	—	100.0	—
（旧法による税）								
軽油引取税	—	929	300	—	32.3	—	56.9	83.3
合計	600,298,088	440,381,200	310,605,536	51.7	70.5	100.9	100.7	100.7

3　道民負担の状況

平成 28 年度における地方税負担金額は、道民１世帯当たりでは 474,505 円（前年度 467,675 円）、一人当たりでは 244,004 円（前年度 238,226 円）であり、道税の道民１世帯当たりの負担額は 218,639 円（前年度 214,356 円）、一人当たりの負担額は 112,430 円（前年度 109,189 円）で第 19 表に示すとおりです。

また、納税義務者一人当たりの道民負担額とその内訳は、第 20 表に示すとおりです。

第 19 表　道民１人当たり及び１世帯当たり地方税負担額

区分		平成28年度（A）	平成27年度（B）	比較	
				（A－B）	（A／B）
					%
課税額	千円	1,310,499,830	1,286,708,297	23,791,533	101.8
道税	〃	603,841,498	589,754,997	14,086,501	102.4
市町村税	〃	706,658,332	696,953,300	9,705,032	101.4
人口	人	5,370,807	5,401,210	△ 30,403	99.4
世帯数	世帯	2,761,826	2,751,282	10,544	100.4
一人当たり負担額	円	244,004	238,226	5,778	102.4
道税	〃	112,430	109,189	3,241	103.0
市町村税	〃	131,574	129,037	2,537	102.0
1世帯当たり負担額	〃	474,505	467,675	6,830	101.5
道税	〃	218,639	214,356	4,283	102.0
市町村税	〃	255,866	253,319	2,547	101.0

注　1　課税額は、現年課税分である。

2　市町村税は、国民健康保険税を含まず、他の目的税を含む。（総合政策部地域主権・行政局市町村課調）

3　人口及び世帯数は１月１日現在の住民基本台帳による。

第 20 表　納税義務者１人当たり道税負担額

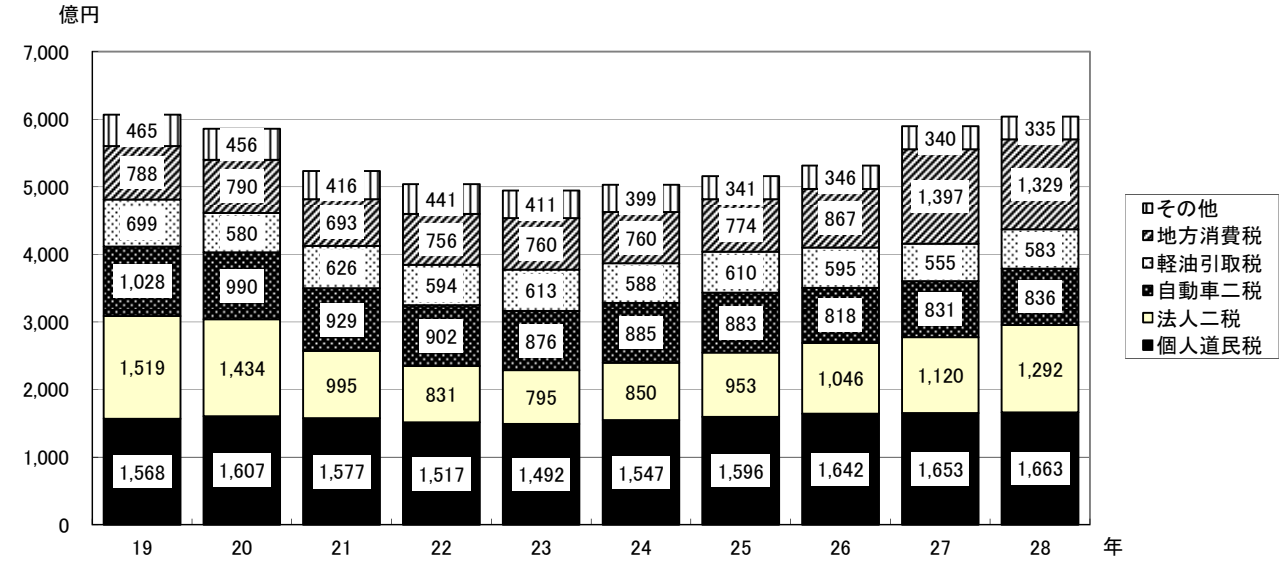
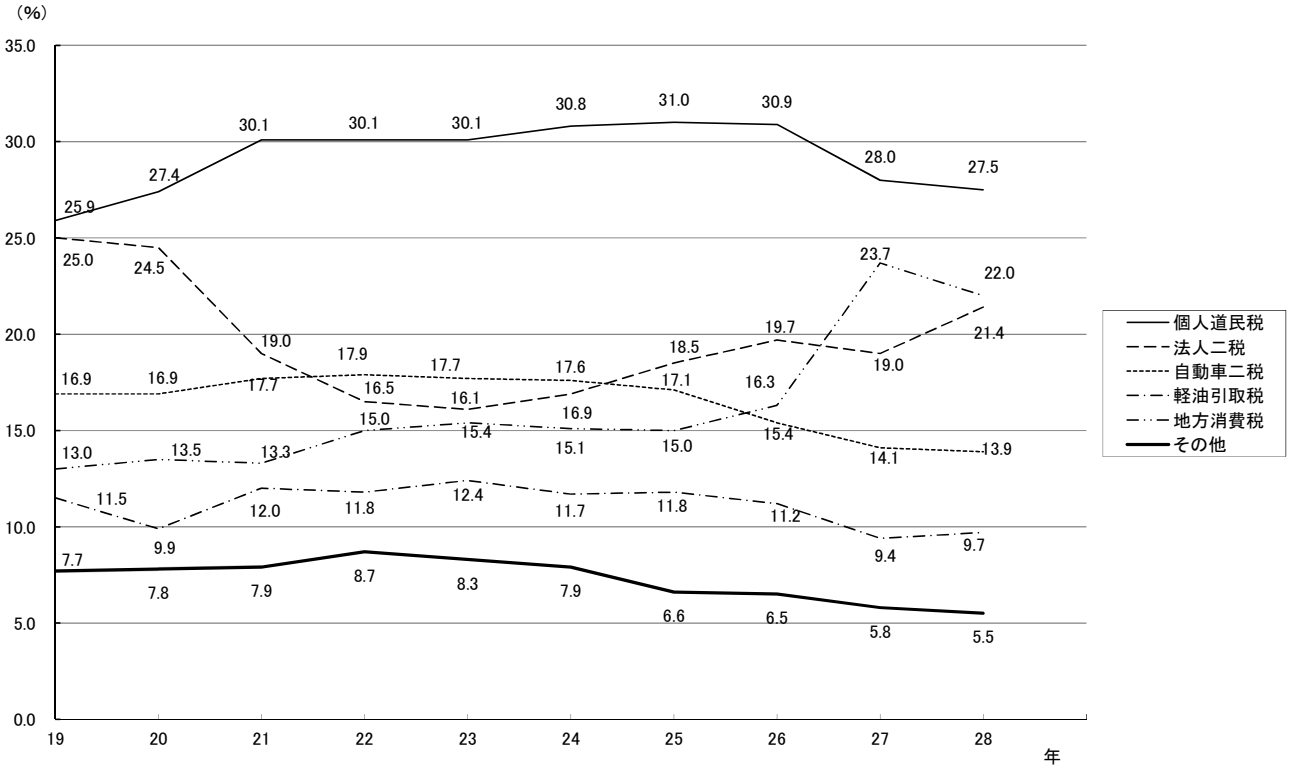
税目	平成28年度（A）		平成27年度（B）		比較（A－B）	
	納税義務者数	一人当たり	納税義務者数	一人当たり	納税義務者数	一人当たり
	人	円	人	円	人	円
個人道民税	2,508,330	66,223	2,485,204	66,458	23,126	△ 235
法人道民税	122,789	153,839	121,634	170,911	1,155	△ 17,072
個人事業税	26,151	177,272	25,568	172,455	583	4,817
法人事業税	119,398	924,743	118,319	771,820	1,079	152,923

注　1　納税義務者数は、年度末現在である。

2　一人当たり算定のための税額は、現年課税分調定額である。

道税収入額及び構成比の推移

道税収入額の推移



道税収入構成比の推移